

令和5年度 強度行動障害を有する利用者の受入状況調査集計結果 (共同生活援助・生活介護)

東京都福祉局障害者施策推進部
地域生活支援課（共同生活援助）
施設サービス支援課（生活介護）

調査概要

■ 目的

強度行動障害を有する方を受け入れている障害福祉サービスにおける現状を把握し、今後の支援検討の参考とする。

■ 概要

調査対象期間

令和5年11月29日から12月6日まで

調査方法

各事業所にメールにて通知し、東京共同電子申請・届出サービスにて回答を依頼

調査対象

共同生活援助
(グループホーム)

令和5年10月1日現在、都内に所在する指定共同生活援助事業所
対象 1,008所 有効回答数 534所 (有効回答率53.0%)

生活介護

令和5年11月1日現在、都内に所在する指定生活介護事業所
対象 627所 有効回答数 348所 (有効回答率55.5%)

主な調査項目

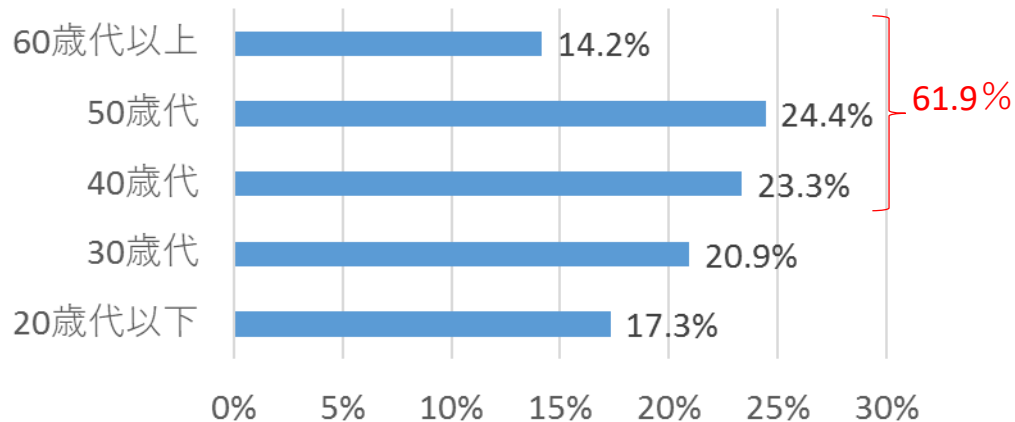
利用者の基本情報 (年齢・障害種別、障害支援区分)
強度行動障害を有する方の受入れ状況、支援者の配置状況など

1 共同生活援助 利用者の状況

1-1 年齢層

40歳代～50歳代の利用者が比較的多く、40歳以上の利用者は全体の約6割となっている。

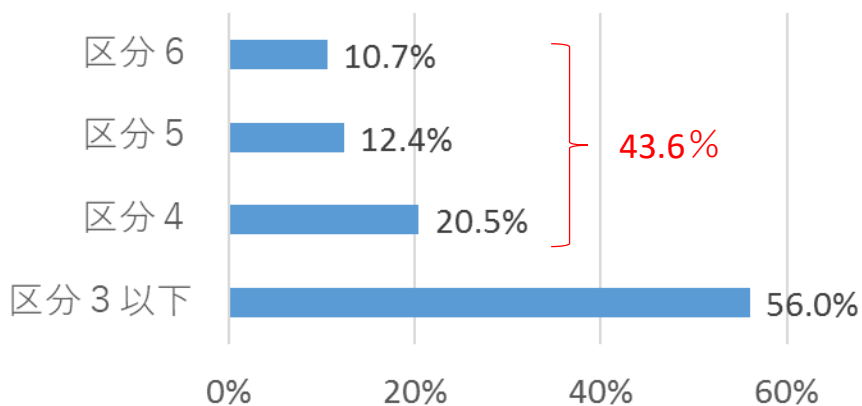
このため、今後、利用者の高齢化が進み、将来、就労や通所が難しく、日中もグループホームで過ごす利用者が増加することが予想される。



1-2 障害支援区分

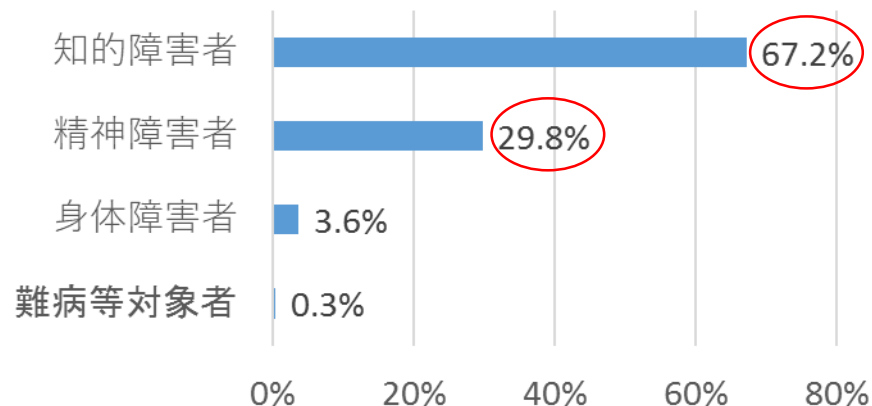
区分4以上の重度利用者は、全体の約4割にのぼる結果となった。

利用者の高齢化に伴い、徐々にADLが低下し、障害の重度化が進むことが予想される。



1-3 主な障害種別

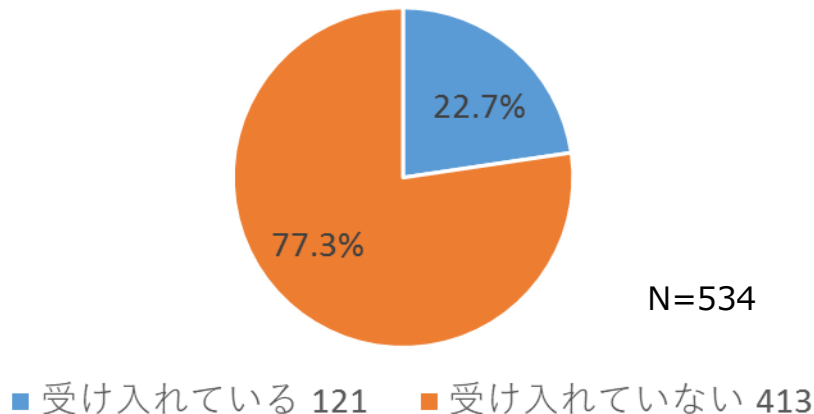
知的障害者の割合が全体の約7割を占めており、次いで精神障害者が約3割という結果となった。



1 共同生活援助 強度行動障害を有する利用者の受入状況

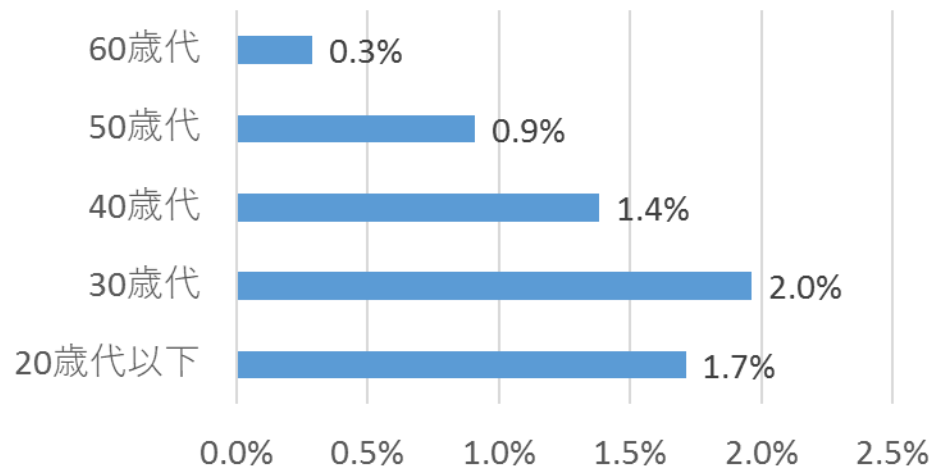
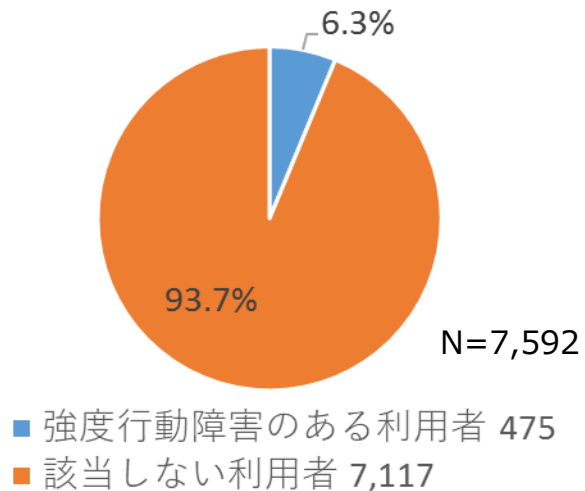
1-4 受入状況（事業所単位）

強度行動障害を有する利用者を1名以上受け入れている事業所は、22.7%である。



1-5 受入状況（利用者単位）

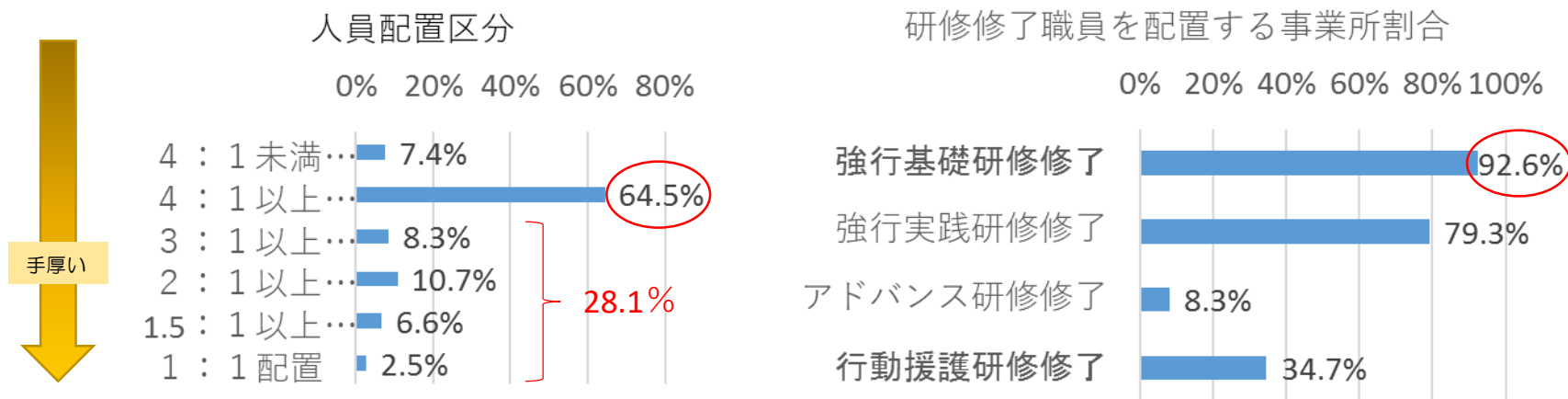
強度行動障害のある利用者は6.3%であり、20歳代～30歳代が比較的多い。



1 共同生活援助 強度行動障害を有する利用者の受入状況

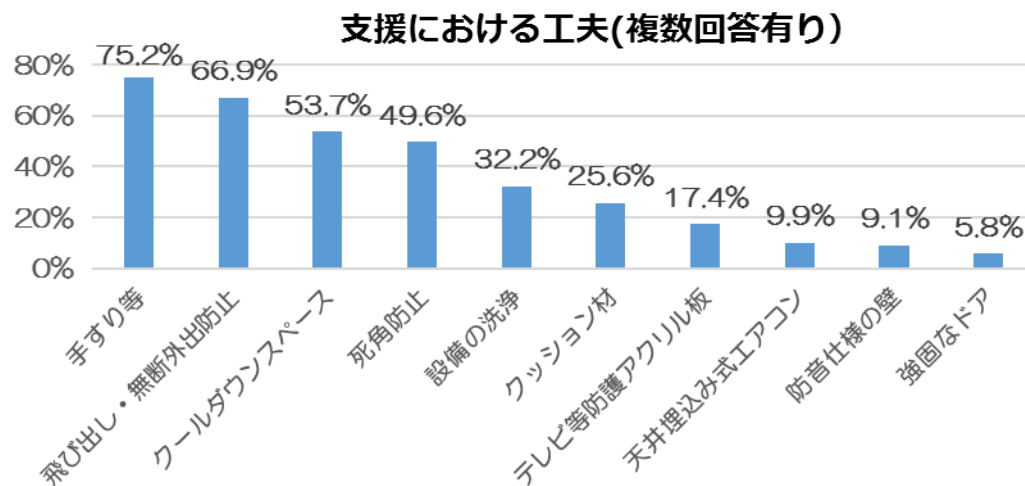
1-6 職員体制

強度行動障害を有する利用者を1名以上受け入れている事業所のうち、「4:1以上」の人員配置が最多で64.5%。「4:1以上」より多い職員を加配して手厚い体制を取っている事業所も28.1%。
なお、強度行動障害支援者養成基礎研修を受講した職員を配置する事業所は92.6%である。



1-7 設備等の工夫

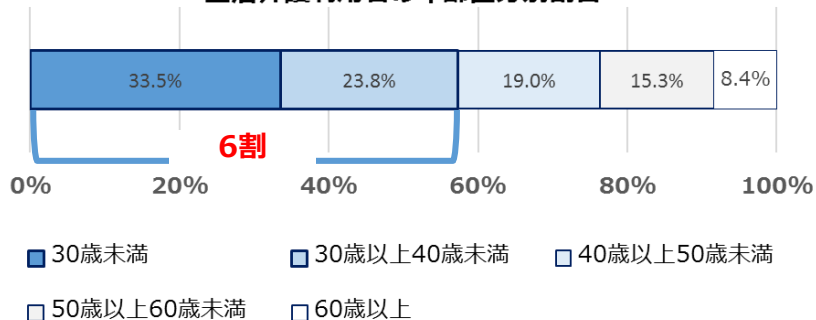
強度行動障害を有する利用者を1名以上受け入れている事業所では、手すり等の転倒防止対策(75.2%)、飛び出しや無断外出防止の安全対策(66.9%)、クールダウンスペースの緊急対応策(53.7%)等の工夫を行っている。



2 生活介護 利用者の状況

2-1 年齢層

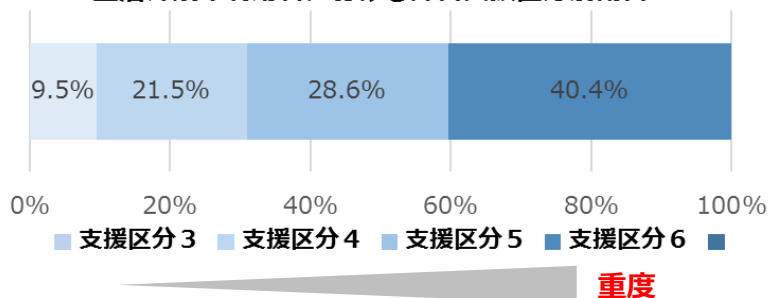
生活介護利用者の年齢区分別割合



- ◆ 30歳未満の利用者は、33.5%で、30歳以上40歳未満を合わせると、40歳未満の利用者は約6割である。
- ◆ 40歳以上の利用者は、全体の約4割である。

2-2 障害支援区分

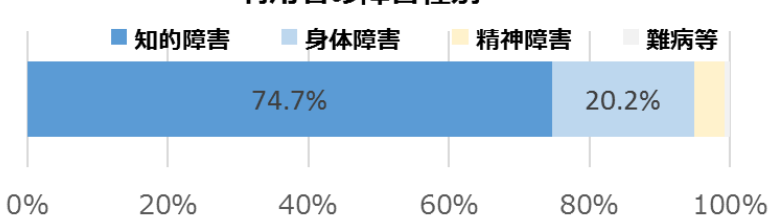
生活介護の利用者における障害支援区分別割合



- ◆ 区分4以上の重度障害者の利用は、全体の約9割となる。その内訳は、区分4が21.5%、区分5が28.6%、区分6が40.4%であり、より重度の障害者の利用が多い。

2-3 障害種別

利用者の障害種別



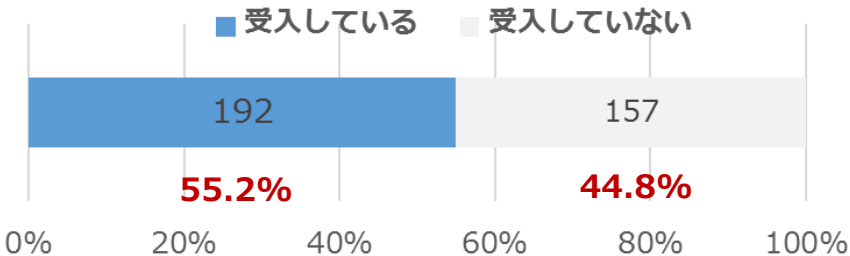
- ◆ 障害種別に係る構成比は、知的障害者が74.7%、身体障害者が20.2%である。

2 生活介護 強度行動障害を有する利用者の受入状況

2-4 受入状況（事業所単位）

強度行動障害を有する利用者の受入れ状況

(回答事業所数 348)

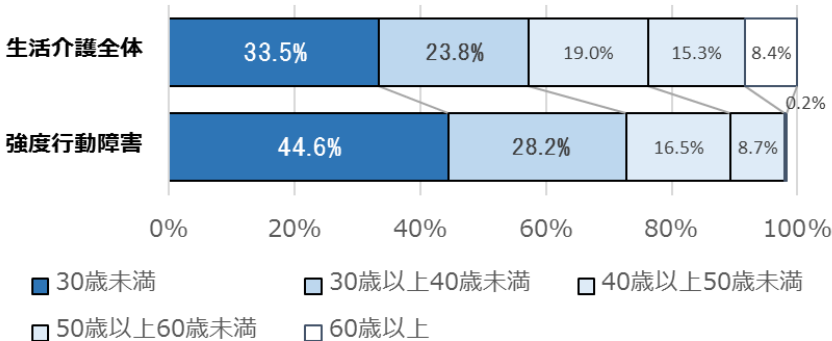


強度行動障害を有する利用者を1名以上受け入れている事業所は、55.2%にのぼる。

2-5 利用者の年齢構成

生活介護利用者の年齢区分別比較

N=192

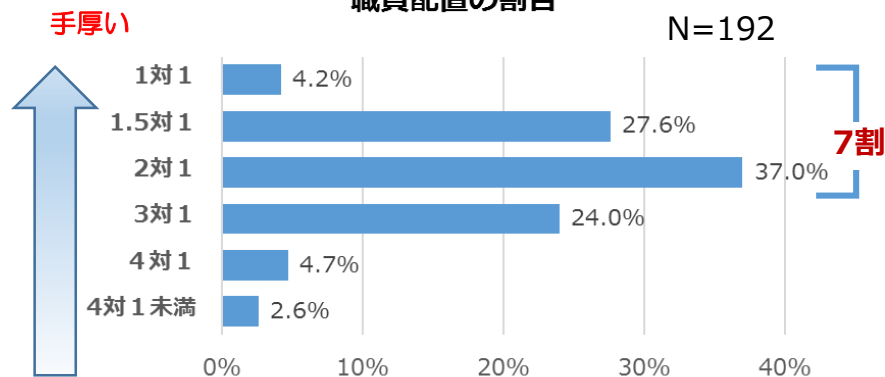


強度行動障害を有する利用者の年齢構成は、全体の利用者と比較すると、若年者層の利用が多い。

2-6 職員体制

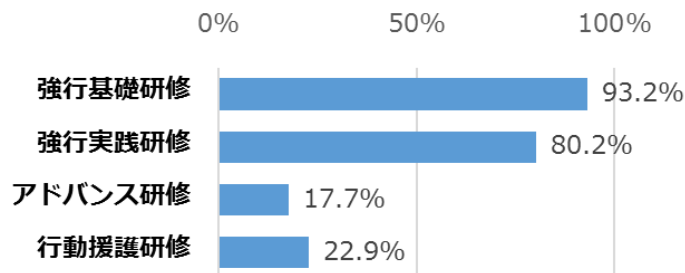
職員配置の割合

N=192



強度行動障害を有する利用者を1名以上受け入れている事業所のうち、約7割が2：1以上の職員を配置

研修修了者を配置している事業所の割合



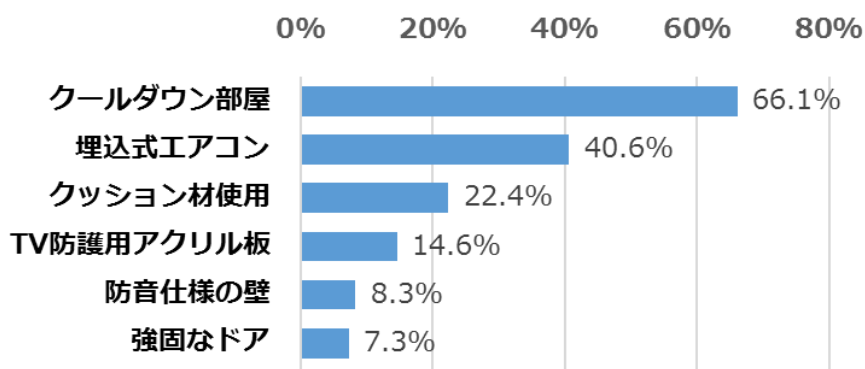
多くの事業所が専門研修の修了者を配置している。

「アドバンス研修」は、「強行研修（実践編）」の修了者を対象に、社会福祉法人東京都社会福祉協議会が独自に実施する、強度行動障害支援者の支援力向上を目的とした研修

2 生活介護 強度行動障害を有する利用者の受入状況

2-7 設備の工夫

支援における工夫(複数回答有り)



強度行動障害を有する利用者を1名以上受け入れている事業所(192事業所)のうち、約90.6%の事業所は、何らかの設備を備えている。

66.1%にあたる127事業所が「クールダウン部屋」を備えている。

※ クールダウン部屋とは、利用者が気持ちを落ち着けられるような個室で、怪我にならぬよう備品等もおいていない。

強度行動障害を有する利用者を1名以上受け入れている事業所(192事業所)のうち、支援における工夫を行っている事業所: 174事業所 90.6%